



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	137,041	10.5	12,051	20.1	13,618	24.7	9,843	38.7
2021年3月期第3四半期	123,987	△7.8	10,037	2.5	10,920	△1.0	7,098	△2.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,946百万円(140.9%) 2021年3月期第3四半期 7,450百万円(31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	121.22	121.16
2021年3月期第3四半期	87.55	87.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	218,427	137,535	56.4
2021年3月期	205,196	125,264	54.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 123,251百万円 2021年3月期 112,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	9.7	14,100	6.1	15,400	5.2	11,000	18.4	135.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	85,300,000株	2021年3月期	85,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,006,549株	2021年3月期	4,159,010株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	81,207,647株	2021年3月期3Q	81,085,858株

(注) 2022年3月期3Qおよび2021年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2022年3月期3Q 221,900株 2021年3月期 362,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国で新型コロナウイルス禍における経済活動規制の緩和が進み、景気の回復基調が続きました。日本では、非製造業の一部が引き続き厳しい状況にあります。製造業を中心に景気の持ち直しの動きが継続しました。一方で、新たな変異株の感染急拡大や原材料価格の高騰など、先行き不透明感が残りました。

世界の昇降機市場につきましては、昨年度の新型コロナウイルス禍による需要減から回復に向かいました。新設工事やモダンゼーション工事では、中国で販売台数が伸長したのをはじめとして、日本を含むその他のアジア地域や北米でも安定して推移しました。また、社会インフラである昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に感染症拡大の防止に継続的に取り組むとともに、2020年12月に発表した当社の新たな戦略的方向性の実現に向け、その重点施策の遂行に努めております。「アフターマーケット事業への注力」においては、サービス事業における専任組織を立ち上げ、開発から保守までを一貫して推進する体制を構築するとともに、安全、環境性能に優れた新たなモダンゼーションパッケージ商品を開発する等、商品ラインナップの拡充を進めました。「成長市場での事業拡大」では、中国と南アジア市場に注力し、各地域での事業推進体制強化とグローバル標準機種を中心としたコスト競争力の強化を図りました。また、インド工場の増設と研究塔新設工事が完了、南アジア市場における研究開発から生産までの一貫体制を構築しました。「収益力向上」ではグローバル調達拡大と生産自動化による製造コストの削減を図るとともに、デザインシミュレーターやRPAなどITを活用した工数削減とサービス品質向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受注高	128,560	143,885	11.9	—
国内	55,853	59,548	6.6	—
海外	72,706	84,337	16.0	10.2
受注残高	210,038	220,822	5.1	—
国内	71,424	75,395	5.6	—
海外	138,613	145,427	4.9	△0.6
売上高	123,987	137,041	10.5	—
国内	50,185	52,639	4.9	—
海外	73,801	84,402	14.4	8.4
営業利益	10,037	12,051	20.1	—
経常利益	10,920	13,618	24.7	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,098	9,843	38.7	—
1株当たり四半期純利益	87.55円	121.22円	—	—

国内市場では、新設工事や既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事の受注が、新型コロナ禍の反動増に加えて、大型案件の受注もあり、前年同四半期から増加しました。昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き堅調に推移しました。

海外市場では、東アジアの受注は、中国の新設工事を中心に増加しました。南アジアでは、シンガポールおよびインドネシアの新設工事の減少に対し、インドの新設工事およびシンガポールのアフターマーケット事業の受注が増加しました。北米・欧州では、米国およびカナダでモダンゼーション工事や修理工事などアフターマーケット事業が増加しました。

当四半期累計期間の業績は、新型コロナ禍による反動もあり、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は、受取配当金や為替差益の計上が寄与、税金等調整前四半期純利益は、補助金収入や投資有価証券売却益の計上などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億63百万円増加、売上原価は9億16百万円増加、販売費及び一般管理費は21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億25百万円増加しています。また、有形固定資産の減価償却方法の変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億10百万円増加しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を 除く実質増減 率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を 除く実質増 減額
日 本	52,139	54,638	4.8	—	3,240	4,021	781	—
東アジア	50,846	58,103	14.3	6.7	4,690	5,111	421	228
南アジア	10,269	12,332	20.1	15.8	1,787	1,941	153	71
北米・欧州	17,468	19,763	13.1	10.1	347	1,024	677	660
小 計	130,723	144,838	10.8	—	10,065	12,099	2,033	—
調 整 額	△6,735	△7,796	—	—	△28	△47	△18	—
合 計	123,987	137,041	10.5	—	10,037	12,051	2,014	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新型コロナ禍の反動増や大型ジョブの進捗により、新設およびモダンゼーション工事の売上が増加し、保守も引き続き好調に推移しました。営業利益では、新設事業では原材料高騰などのコスト上昇により採算が低下しましたが、アフターマーケット事業は堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億68百万円増加、営業利益は4億69百万円増加し、有形固定資産の減価償却方法の変更により、営業利益は2億10百万円増加しています。

(東アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、香港では保守やモダンゼーション工事などのアフターマーケット事業が伸長、台湾では新設工事で大型案件の進捗による増加、中国では新設工事およびモダンゼーション工事が増加しました。営業利益では、中国で新設工事の採算低下および販売管理費の増加により減益となったものの、香港で保守などサービス事業の採算が向上、台湾で新設工事の採算改善が寄与しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15億94百万円増加、営業利益は4億56百万円増加しています。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設工事ではシンガポールの減少に対し、インドおよびインドネシアの増加、アフターマーケット事業ではシンガポールが増加しました。営業利益では、インドネシアで新設工事が減少しましたが、シンガポールのアフターマーケット事業売上高の増加が寄与しました。

(北米・欧州)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、米国ではモダニゼーション工事が減少したものの、新設工事および修理工事などサービス事業が増加、英国ではアフターマーケット事業が増加しました。営業利益では、米国でアフターマーケット事業の採算が向上したことや販売管理費の減少が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,184億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産（前期：受取手形及び売掛金）が増加したことによります。また、在外子会社の設備投資の増加により、有形固定資産が増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、808億91百万円となりました。これは主に、電子記録債務、未払法人税等の減少に対し、支払手形及び買掛金、短期借入金、工事損失引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,375億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億70百万円増加しました。これは、利益剰余金で、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加98億43百万円、配当金の支払いによる減少52億98百万円、収益認識会計基準適用等による実質増加額1億40百万円、為替換算調整勘定の増加55億25百万円、非支配株主持分の増加14億36百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末比1.6ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,516.13円（同130.68円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想を修正しております。

また、連結業績予想の修正を踏まえて、配当予想についても修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期 連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨て)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	184,000	186,000	1.1
営業利益	13,900	14,100	1.4
経常利益	14,400	15,400	6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,300	11,000	18.3
1株当たり当期純利益	114.68円	135.46円	—

(金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日 本	75,000	75,000	—	5,400	5,900	500
東アジア	73,000	78,000	6.8	5,100	5,100	—
南アジア	17,000	16,000	△5.9	2,200	2,100	△100
北米・欧州	28,000	27,000	△3.6	1,300	1,100	△200
小 計	193,000	196,000	1.6	14,000	14,200	200
調 整 額	△9,000	△10,000	—	△100	△100	—
合 計	184,000	186,000	1.1	13,900	14,100	200

修正の理由

売上高は、中国で新設工事が増加したことにより、前回予想から20億円増加の1,860億円となる見通しです。

損益面では、中国で原材料高騰の影響により採算が低下しますが、日本や香港でアフターマーケット事業が堅調に推移し、増益を見込みます。また、営業外収益では、受取利息や為替差益が想定より増加する見通しです。この結果、営業利益は141億円、経常利益は154億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,348	73,571
受取手形及び売掛金	59,022	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	66,456
商品及び製品	5,634	4,426
仕掛品	6,278	2,686
原材料及び貯蔵品	7,333	9,029
その他	5,150	8,696
貸倒引当金	△2,375	△3,089
流動資産合計	149,393	161,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,627	19,057
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,815
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,376
土地	6,911	6,836
リース資産（純額）	539	626
建設仮勘定	679	1,695
有形固定資産合計	33,786	34,408
無形固定資産		
のれん	1,214	1,214
その他	3,465	3,570
無形固定資産合計	4,680	4,784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,749
長期貸付金	23	24
その他	8,653	8,805
貸倒引当金	△113	△121
投資その他の資産合計	17,336	17,458
固定資産合計	55,803	56,650
資産合計	205,196	218,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026	17,855
電子記録債務	4,734	3,315
短期借入金	2,317	3,033
未払法人税等	3,425	1,765
賞与引当金	3,385	2,158
工事損失引当金	7,761	8,559
その他の引当金	1,613	1,799
前受金	25,620	24,946
その他	10,268	11,970
流動負債合計	74,152	75,405
固定負債		
長期借入金	809	585
退職給付に係る負債	4,150	4,122
その他	818	779
固定負債合計	5,778	5,486
負債合計	79,931	80,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,490
利益剰余金	102,516	107,202
自己株式	△5,206	△4,878
株主資本合計	124,318	129,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,705
繰延ヘッジ損益	△27	25
為替換算調整勘定	△13,913	△8,388
退職給付に係る調整累計額	△641	△439
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△6,097
新株予約権	35	35
非支配株主持分	12,812	14,248
純資産合計	125,264	137,535
負債純資産合計	205,196	218,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	123,987	137,041
売上原価	94,613	104,063
売上総利益	29,373	32,978
販売費及び一般管理費	19,336	20,926
営業利益	10,037	12,051
営業外収益		
受取利息	881	623
受取配当金	178	356
為替差益	—	259
その他	286	570
営業外収益合計	1,347	1,809
営業外費用		
支払利息	126	71
為替差損	268	—
貸倒引当金繰入額	—	93
その他	69	77
営業外費用合計	463	242
経常利益	10,920	13,618
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	—	103
補助金収入	246	468
特別利益合計	248	588
特別損失		
固定資産除売却損	13	27
減損損失	13	13
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	51	43
関係会社出資金評価損	8	22
感染症関連損失	—	58
特別損失合計	146	164
税金等調整前四半期純利益	11,022	14,042
法人税、住民税及び事業税	3,003	2,679
法人税等調整額	△149	478
法人税等合計	2,853	3,158
四半期純利益	8,168	10,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,069	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,098	9,843

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,168	10,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	24
繰延ヘッジ損益	△2	62
為替換算調整勘定	△1,962	6,773
退職給付に係る調整額	155	201
その他の包括利益合計	△718	7,062
四半期包括利益	7,450	17,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,492	15,647
非支配株主に係る四半期包括利益	958	2,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社では、新設工事およびモダニゼーション工事の契約に含まれる、完了引渡し後に一定期間実施する無償保守サービスについて、従来は、対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。新設工事およびモダニゼーション工事とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで、保守サービス期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、一部の在外子会社では、機器販売と据付工事の一体契約において、従来は据付工事完了時点で一括して収益を認識していましたが、機器販売の収益は機器に対する支配が顧客に移転した時点で認識し、据付工事部分については、工事期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。

当社および在外子会社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額等に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億63百万円増加、売上原価は9億16百万円増加、販売費及び一般管理費は21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億25百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1億40百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

近年、日本の昇降機市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社の国内投資も、生産量の増大ではなく、設備の維持・更新投資が中心となっております。

このような状況の中、2020年12月に公表した当社の新たな戦略的方向性における、収益力向上を目指す自動化・省力化を中心とした投資計画を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施いたしました。その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億10百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,212	46,057	10,266	17,451	123,987	—	123,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	4,788	3	16	6,735	△6,735	—
計	52,139	50,846	10,269	17,468	130,723	△6,735	123,987
セグメント利益	3,240	4,690	1,787	347	10,065	△28	10,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△28百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるFUJITEC UK LIMITEDを通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,339百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,711	52,263	12,332	19,734	137,041	—	137,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	5,840	—	28	7,796	△7,796	—
計	54,638	58,103	12,332	19,763	144,838	△7,796	137,041
セグメント利益	4,021	5,111	1,941	1,024	12,099	△47	12,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△48百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2億68百万円増加、セグメント利益は4億69百万円増加し、「東アジア」の売上高は15億94百万円増加、セグメント利益は4億56百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は2億10百万円増加しています。